

# 平成26年6月環境経済観測調査（近畿版）

## 概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の調査結果を活用し、今般、平成26年6月の近畿地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、現状では、全国調査の結果と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）や、スマートグリッド等のエネルギー関連産業が有望とみられている。
- ② 近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.8%となり、本項目への回答企業584社のうち69社が新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、全国調査の結果と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）及びスマートグリッド等のエネルギー関連産業を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 近畿で環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（12月）の業況DIは前回調査から緩やかに下降したものの引き続き好調である（前回17、今回15）。また、全ビジネスの業況DI（8）を上回り、一定の好況感を示した。先行きにかけては全国調査と同様に上昇傾向にある。環境ビジネスの4大項目別に見ると、環境汚染防止分野ではマイナスの値となっているが、先行きは上昇傾向にあり、10年先に向け有望とみられている（現在－6、10年先22）。
- ④ 「国内需給」、「研究開発費」、「資金繰り」及び「海外販路」の各項目において、近畿地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回り、「設備規模」、「海外需給」及び「人員体制」は同値、「提供価格」では下回った。

1 調査の概要

2 調査結果の概要

参考 調査票

平成26年8月29日

環境省 近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL : 06-4792-0703

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

なお、本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査である。

### (2) 調査期間

平成26年6月2日（月）～平成26年7月4日（金）

基準時点は回答時点

### (3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,818社。有効回答数726社、有効回答率39.9%。

### (4) 抽出方法

業種（22区分）と企業規模（資本金3区分；中小企業（2,000万円以上1億円未満）、中堅企業（1億円以上10億円未満）、大企業（10億円以上））により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

### (5) 調査項目（調査票は別掲）

問1 (1) 我が国の環境ビジネス全体の業況（現在、半年先、10年先）

(2) 我が国で発展していると考える環境ビジネス分野（現在、半年先、10年先）

問2 回答企業のビジネス全体の業況等（現在、半年先、10年先）

①業況、①－2業況の判断要因、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、⑦資金繰り（現在のみ回答）、⑧業界の海外需給（海外向け事業を実施している場合）、⑨海外販路拡大の意向（海外向け事業を実施していない場合）

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3－1 実施している環境ビジネス（最大3つ）とその業況等（現在、半年先、10年先）、業況判断の要因 ※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス（最大3つ）、実施したい理由、実施したい環境ビジネスの時期と場所又は実施したい環境ビジネスがない場合はその理由

### (6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの範囲については、下記4大項目、34小項目からなる分類（平成23年6月改定）を用いた。

A 環境汚染防止（12小項目）、 B 地球温暖化対策（11小項目）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小項目）、 D 自然環境保全（3小項目）

### (7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った（母集団推計は行っていない）。

業況等の判断項目においては、下記によりDI（ディフュージョン・インデックス）を算出した。

$$\text{DI（\%ポイント）} = \text{第1選択肢の回答社数構成比（\%）} - \text{第3選択肢の回答社数構成比（\%）}$$

(9) \*\*\*表示について

回答数10未満については、\*\*\*と表示している。

## 2 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

#### ① 我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿全体	24	26	45
〈前回調査〉	<23>	<25>	<49>
	(27)	(29)	(46)
大企業	34	38	57
	(33)	(36)	(58)
中堅企業	25	24	46
	(31)	(31)	(47)
中小企業	14	16	33
	(19)	(20)	(33)
製造業	27	29	50
	(29)	(31)	(49)
非製造業	20	23	41
	(27)	(29)	(44)

(注1) 〈前回調査〉には平成25年12月調査の公表値を記載。以下同じ。

(注2) ()内は全国値

- 表1において、DIは近畿・全国ともいずれの項目でも全てプラスであり、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に、企業規模が大きいほど、その傾向が顕著であった。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まっている。
- 近畿地域全体では、現在のDIは、前回調査と同程度であった。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えられる環境ビジネス及び今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2-1 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	省エネルギー自動車	22.2 (24.1)	1	省エネルギー自動車	24.1
2	大気汚染防止用装置・施設	19.7 (19.2)	2	大気汚染防止用装置・施設	19.2
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.8 (14.2)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.2
4	下水、排水処理用装置・施設	12.3 (9.4)	4	下水、排水処理用装置・施設	9.4
5	再生可能エネルギー	6.6 (8.0)	5	再生可能エネルギー	8.0

(注1) ()内は全国値

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電  
/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表2-2 近畿地域の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5業種

半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	21.8 (23.1)	1	再生可能エネルギー	33.3 (31.1)
2	大気汚染防止用装置・施設	13.2 (11.1)	2	省エネルギー自動車	11.5 (11.2)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.5 (12.7)	3	スマートグリッド	6.6 (5.7)
4	再生可能エネルギー	11.1 (12.5)	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4.5 (4.3)
5	下水、排水処理用装置・施設	5.9 (5.6)	5	大気汚染防止用装置・施設	4.3 (7.2)
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.9 (5.9)			

(注) ()内は全国値

- 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在(調査時点)では、全国と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 「再生可能エネルギー」(注:太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現時点で5位(6.6%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では1位(33.3%)となった。これは全国でも同様である。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

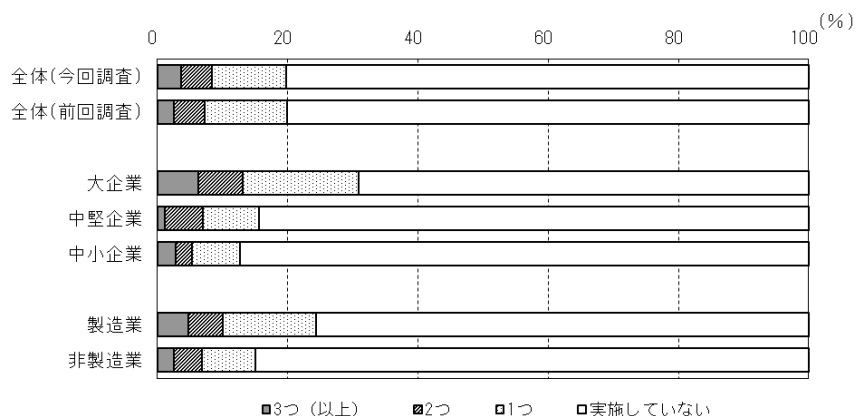
(a) 環境ビジネス実施状況

表3 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	726	19.7	3.6	4.8	11.3	80.3
〈前回調査〉	<712>	<19.9>	<2.5>	<4.6>	<12.8>	<80.1>
	(4,914)	(19.9)	(4.0)	(4.5)	(11.5)	(80.1)
大企業	253	30.8	6.3	6.7	17.8	69.2
	(1,625)	(29.1)	(7.0)	(6.5)	(15.7)	(70.9)
中堅企業	187	15.5	1.1	5.9	8.6	84.5
	(1,558)	(17.9)	(3.0)	(4.0)	(11.0)	(82.1)
中小企業	286	12.6	2.8	2.4	7.3	87.4
	(1,731)	(13.1)	(2.1)	(3.1)	(7.9)	(86.9)
製造業	361	24.4	4.7	5.3	14.4	75.6
	(2,007)	(21.8)	(3.3)	(4.7)	(13.8)	(78.2)
非製造業	365	15.1	2.5	4.4	8.2	84.9
	(2,907)	(18.6)	(4.4)	(4.4)	(9.8)	(81.4)

(注) ( ) 内は全国値

図1 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.7%と、全国値とほぼ同程度だった。
- 企業規模で比較すると、企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合は高くなっている。
- 製造業と非製造業では、製造業（24.4%）が非製造業（15.1%）より、環境ビジネスを実施している割合が9.3%ポイント多い。また、全国と比較すると、非製造業では全国を下回るが（全国18.6%、近畿15.1%）、製造業では全国を上回った（全国21.8%、近畿24.4%）。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4-1 近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.7 (9.0)	1	再生可能エネルギー	18.9
2	再生可能エネルギー	13.3 (18.9)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.2
3	リサイクル素材	11.9 (7.6)	3	産業廃棄物処理	11.7
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.2 (13.2)	4	高効率給湯器	9.9
5	省エネルギー電化製品	9.1 (6.9)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0
5	産業廃棄物処理	(9.1) (11.7)			

(注) ()内は全国値

表4-2 企業規模別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種 上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	20.5 (11.8)	1	再生可能エネルギー	17.2 (23.7)	1	環境分析、測定、監視用装置	16.7 (4.8)
2	リサイクル素材	14.1 (9.5)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	17.2 (8.6)	2	産業廃棄物処理	13.9 (14.1)
3	再生可能エネルギー	12.8 (19.2)	3	リサイクル素材	13.8 (4.3)	3	大気汚染防止用装置・施設	11.1 (5.3)
3	省エネルギー電化製品	12.8 (9.1)	4	環境分析、測定、監視、アセスメント	10.3 (3.6)	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.1 (5.7)
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.5 (11.4)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.3 (16.5)	3	再生可能エネルギー	11.1 (12.3)
			4	高効率給湯器	10.3 (15.4)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (12.8)
			4	産業廃棄物処理	10.3 (12.5)	3	省エネルギー自動車	11.1 (7.5)

(注1) ()内は全国値

(注2) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止、下水排水処理、土壌・水質浄化、騒音・振動防止、環境分析等を除く環境汚染防止用装置・資材・施設 / 環境負荷低減及び省資源型製品(エコマーク製品等) / 放射性汚染対策製品。以下同じ。

表4-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネスの業種上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	20.5 (13.7)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.4 (18.3)
2	リサイクル素材	14.8 (11.9)	1	産業廃棄物処理	16.4 (12.7)
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	12.5 (9.2)	3	再生可能エネルギー	14.5 (22.0)
3	再生可能エネルギー	12.5 (15.1)	4	環境分析、測定、監視、アセスメント	10.9 (4.8)
5	環境分析、測定、監視用装置	11.4 (3.9)	4	高効率給湯器	10.9 (15.9)

(注) ()内は全国値

- 近畿地域の民間企業が現在実施している環境ビジネスは、「太陽光発電システム(関連機器製造)」を挙げる企業の割合が最も多かった。
- 「リサイクル素材」は、前回調査では1位であったが、今回の調査では3位となった。
- 全国と比較すると、近畿で1位となった「太陽光発電システム(関連機器製造)」は全国では5位となっている。一方で、全国で1位の「再生可能エネルギー」は近畿では2位となっている。
- 企業規模別では、全体として「再生可能エネルギー」を挙げる企業が多かった。全体で1位となっている「太陽光発電システム(関連機器製造)」は、中小企業では圏外となっており、規模により企業の業種が多様化している。また、前回調査より「再生可能エネルギー」を挙げる中堅・中小企業の割合が高くなった。
- 製造業と非製造業別では、「再生可能エネルギー」を挙げる非製造業の割合が前回調査よりも高くなった。



② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表5 近畿地域における民間企業の環境ビジネスへの参入意向と業種数

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	584	11.8	2.1	3.1	6.7	48.1	40.1
〈前回調査〉	〈702〉	〈9.3〉	〈1.1〉	〈2.1〉	〈6.0〉	〈49.4〉	〈41.3〉
	(4,015)	(12.6)	(2.3)	(2.8)	(7.5)	(48.6)	(38.8)
うち 環境ビジネス実施企業	99	40.4	8.1	10.1	22.2	22.2	37.4
うち 環境ビジネス未実施企業	485	6.0	0.8	1.6	3.5	53.4	40.6

(注) () 内は全国値

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 近畿地域の回答企業584社のうち、11.8%(69社)企業が、環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は前回より1.2%増えて6.0%になった。一方、既に実施している企業においては、前回(28.4%)を大きく上回る40.4%の企業が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。
- 前回調査と比較すると、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、前回、前々回において減少傾向であったが、今回調査では全体で2.5ポイント上昇している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6-1 近畿地域における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5業種

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	26.1 (29.8)	1	再生可能エネルギー	29.8
2	スマートグリッド	11.6 (12.2)	2	スマートグリッド	12.2
3	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	8.7 (6.1)	3	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	9.5
3	太陽光発電システム(関連機 器製造)	8.7 (7.7)	4	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	8.7
3	廃棄物処理用装置・施設	8.7 (3.9)	5	太陽光発電システム(関連機 器製造)	7.7

(注) ()内は全国値

表6-2 企業規模別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種  
上位5業種

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	30.0 (32.6)	1	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	40.0 (13.8)	1	再生可能エネルギー	24.1 (27.0)
2	スマートグリッド	26.7 (19.9)	2	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	20.0 (3.6)	2	下水、排水処理用装置・施設	13.8 (6.1)
3	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	10.0 (6.3)	2	再生可能エネルギー	20.0 (28.3)	2	廃棄物処理用装置・施設	13.8 (8.1)
3	省エネルギーコンサルティン グ等	10.0 (10.9)	4	太陽光発電システム(関連機 器製造)	10.0 (8.0)	4	環境分析、測定、監視用装置	10.3 (7.4)
5	太陽光発電システム(関連機 器製造)	6.7 (6.8)	4	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	10.0 (13.8)	4	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	10.3 (7.4)
5	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	6.7 (5.0)	4	省エネルギー自動車	10.0 (4.3)	4	下水、排水処理サービス	10.3 (4.1)
5	蓄電池	6.7 (6.3)	4	蓄電池	10.0 (7.2)	4	太陽光発電システム(関連機 器製造)	10.3 (8.8)
5	廃棄物処理用装置・施設	6.7 (1.8)	4	リサイクル素材	10.0 (7.2)	4	省エネルギー自動車	10.3 (8.1)
5	持続可能な農林漁業、緑化	6.7 (6.3)	4	水資源利用	10.0 (2.9)	4	省エネルギー電化製品	10.3 (4.1)

(注) ()内は全国値

表 6-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネスの業種上位5業種

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	27.8 (27.9)	1	再生可能エネルギー	24.2 (31.0)
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16.7 (9.8)	2	廃棄物処理用装置・施設	18.2 (5.3)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.7 (10.3)	3	スマートグリッド	15.2 (15.2)
4	下水、排水処理用装置・施設	8.3 (5.9)	4	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	9.1 (3.0)
4	スマートグリッド	8.3 (7.8)	4	下水、排水処理サービス	9.1 (2.6)
4	省エネルギー自動車	8.3 (9.3)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.1 (11.2)
4	省エネルギーコンサルティング等	8.3 (3.4)			
4	蓄電池	8.3 (10.3)			
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.3 (8.3)			

(注) ()内は全国値

- 近畿地域の回答企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、「再生可能エネルギー」を挙げる企業が多かった。また、「スマートグリッド」を挙げる企業の割合が上昇傾向にある。
- 企業規模、製造業/非製造業の別にかかわらず、「再生可能エネルギー」ビジネスへの関心が高い。
- 企業規模別では中堅・中小企業では「スマートグリッド」は圏外となっており、大企業の実施意向が全体に強く反映されている。また、前回調査で割合の高かった「省エネルギー建築」(前回調査では全体で4位(10.8%))は、今回の調査では圏外となった。

(c) 今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

表7-1 近畿地域の民間企業が今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	近畿		実施予定地						
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	56	—	2	1	1	1	33	2	0
全環境ビジネス	72	(100%)	***	***	***	***	42	***	***
再生可能エネルギー	11	(15%)	***	***	***	***	5	***	***
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5	(7%)	***	***	***	***	4	***	***
スマートグリッド	5	(7%)	***	***	***	***	1	***	***
廃棄物処理用装置・施設	5	(7%)	***	***	***	***	3	***	***
水資源利用	4	(6%)	***	***	***	***	2	***	***
持続可能な農林漁業、緑化	4	(6%)	***	***	***	***	2	***	***
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	3	(4%)	***	***	***	***	1	***	***
環境分析、測定、監視用装置	3	(4%)	***	***	***	***	2	***	***
太陽光発電システム(関連機器製造)	3	(4%)	***	***	***	***	2	***	***
省エネルギーコンサルティング等	3	(4%)	***	***	***	***	2	***	***
その他の地球温暖化対策ビジネス	3	(4%)	***	***	***	***	1	***	***

表7-2 全国の民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネスの場所

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地						
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	437	—	19	36	159	57	40	18	36
全環境ビジネス	554	(100%)	25	44	197	65	49	25	44
再生可能エネルギー	113	(20%)	8	14	35	16	5	5	12
スマートグリッド	35	(6%)	—	—	12	1	3	2	3
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	31	(6%)	5	2	11	5	1	—	4
その他の地球温暖化対策ビジネス	30	(5%)	2	6	10	2	1	1	3
省エネルギーコンサルティング等	27	(5%)	—	1	14	3	2	—	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	26	(5%)	1	2	9	5	3	3	1
蓄電池	24	(4%)	—	1	9	6	1	3	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	23	(4%)	—	2	6	1	5	1	1
持続可能な農林漁業、緑化	17	(3%)	2	3	5	1	2	1	1
環境教育、環境金融・コンサルティング等	16	(3%)	—	—	8	2	2	—	2
リサイクル素材	16	(3%)	1	—	9	1	2	—	1
その他	196	(35%)	6	13	69	22	22	9	14

- ▶ 近畿地域の民間企業では、今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所として、約6割弱の企業が近畿地域を検討している
- ▶ 全国では、関東地域において環境ビジネスを実施したいとしている企業の割合が36%を超えた。

③ 環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

(a) 業況

表8 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)					→ 予測			
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	10 (15)		17 (17)		15 (22)		15 (24)		26 (27)
<半年前における予測>	<10>		<17>		<16>				<25>
A環境汚染防止	0 (3)		0 (10)		-6 (9)		-2 (15)		22 (21)
B地球温暖化対策	23 (26)		27 (27)		31 (32)		32 (34)		27 (36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (7)		24 (8)		8 (11)		0 (10)		28 (9)
D自然環境保全	*** (11)		*** (4)		*** (12)		*** (20)		*** (33)
全ビジネス	-7 (1)		3 (9)		8 (12)		13 (15)		13 (8)
<半年前における予測>	<-9>		<2>		<5>				<8>
うち 環境ビジネス実施企業	1 (10)		16 (22)		21 (25)		26 (26)		34 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	-9 (-1)		0 (6)		4 (8)		10 (12)		7 (5)
日銀短観 近畿地区	-6	-2	2	8	2	2			

(注1) 日銀短観は全規模合計・全産業。H26年9月は先行きの数値。以下同様。

(注2) ()内は全国値。

(注3) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と標記した。以下同様。

図3-1 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

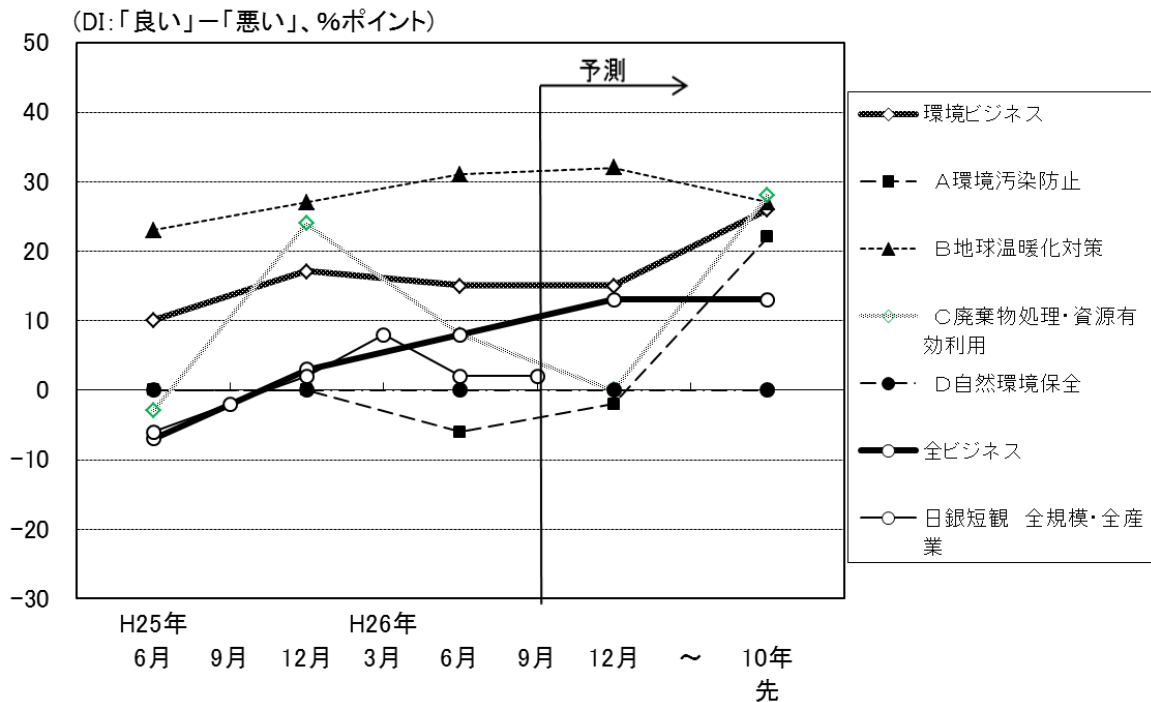
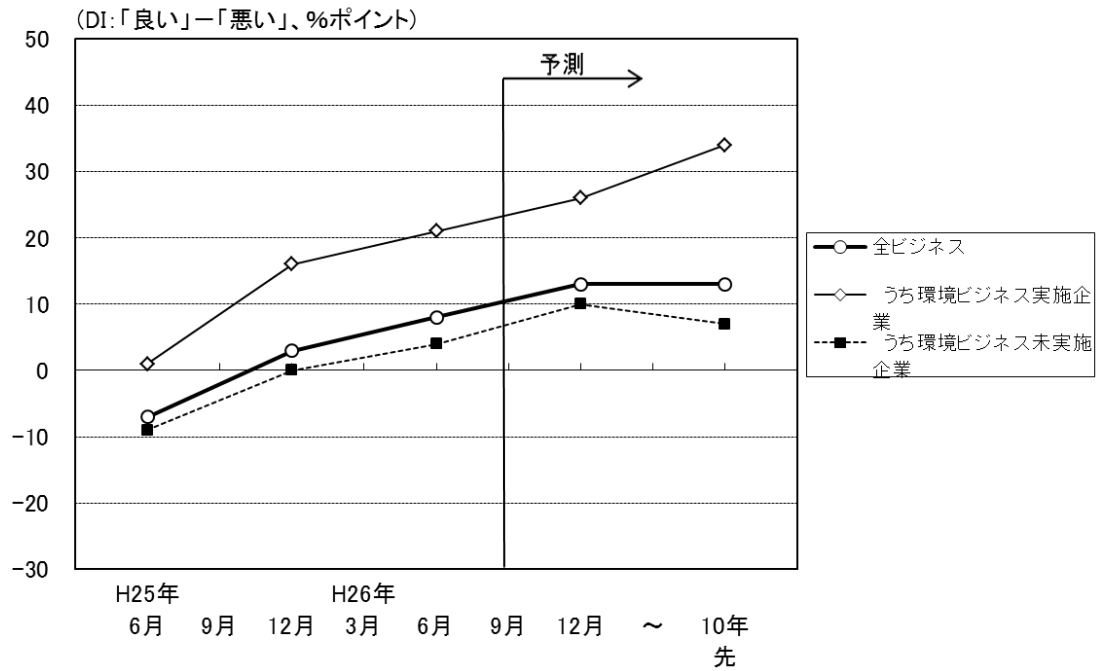


図3-2 近畿地域における全ビジネスの業況DI



- 近畿地域の環境ビジネスの業況DIは15であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回ったが、全国値と比較すると7ポイント下回った。
- 全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況DIは8となっており、環境ビジネスの業況DI(15)はこれを7ポイント上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、A環境汚染防止がマイナスとなったが、10年先の時点においては大きく上昇しプラスとなっている。また、B地球温暖化防止はやや減少傾向であるが、C廃棄物処理・資源有効利用は上昇傾向となっている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIは2ポイント下回った（前回17、今回15）。また、前回調査時点での12月予測(16)を下回った。

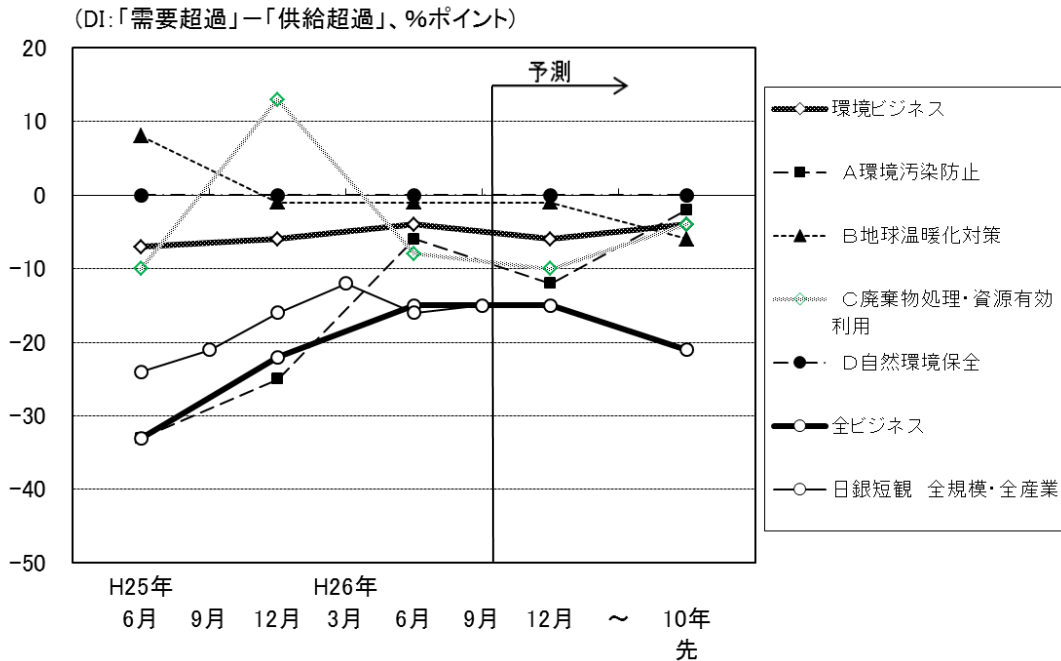
(b) 国内需給

表9 近畿地域における国内需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)					→ 予測			
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-7 (-8)		-6 (-3)		-4 (-2)		-6 (-2)		-4 (-7)
<半年前における予測>	<-8>		<-6>		<-12>				<-11>
A環境汚染防止	-33 (-20)		-25 (-9)		-6 (-9)		-12 (-10)		-2 (-5)
B地球温暖化対策	8 (-1)		-1 (3)		-1 (1)		-1 (2)		-6 (-5)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-11)		13 (-6)		-8 (-6)		-10 (-8)		-4 (-15)
D自然環境保全	*** (-3)		*** (-17)		*** (-8)		*** (10)		*** (17)
全ビジネス	-33 (-25)		-22 (-15)		-15 (-12)		-15 (-12)		-21 (-23)
<半年前における予測>	<-39>		<-28>		<-24>				<-27>
うち 環境ビジネス実施企業	-20 (-21)		-17 (-8)		-7 (-7)		-13 (-7)		-13 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-35 (-26)		-23 (-17)		-17 (-14)		-16 (-14)		-23 (-23)
日銀短観 全規模合計・全産業	-24	-21	-16	-12	-16	-15			

(注) ( ) 内は全国値

図4 近畿地域における国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-4であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-2と、近畿を2ポイント上回った。
- 全ビジネスの国内需給DIは-15（全国調査では-12）と、環境ビジネスの国内需給と同様に供給超過であるが、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好であった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは2ポイント上回った（前回-6、今回-4）。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給DIは半年後では減少するものの、10年先では現在の時点と同程度となっている。
- 環境ビジネスの4大項目でみると、現在の時点も10年先も全ての項目で供給超過となっている。

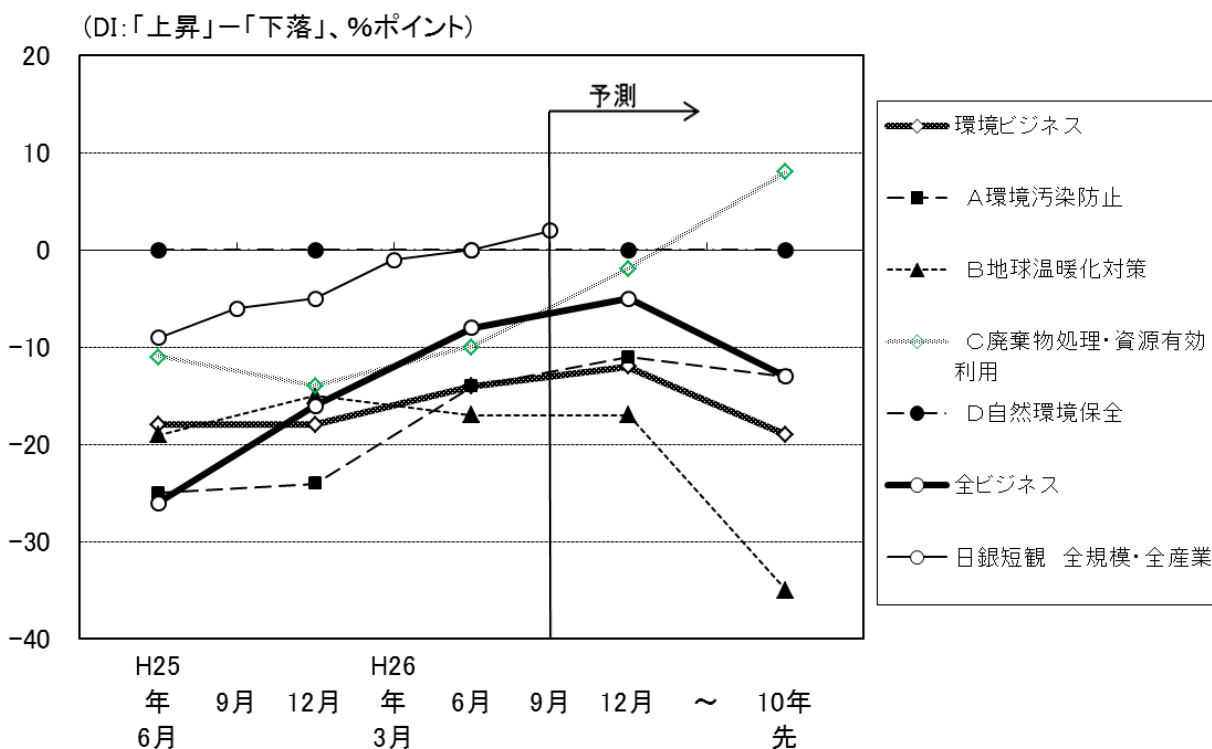
(c) 提供価格

表10 近畿地域における提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)					→ 予測			
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-18 (-14)		-18 (-11)		-14 (-5)		-12 (-6)		-19 (-24)
<半年前における予測>	<-19>		<-15>		<-20>				<-28>
A環境汚染防止	-25 (-19)		-24 (-12)		-14 (-7)		-11 (-6)		-13 (-17)
B地球温暖化対策	-19 (-13)		-15 (-12)		-17 (-5)		-17 (-8)		-35 (-33)
C廃棄物処理・資源有効利用	-11 (-14)		-14 (-14)		-10 (0)		-2 (-1)		8 (-10)
D自然環境保全	*** (-4)		*** (-8)		*** (5)		*** (5)		*** (-7)
全ビジネス	-26 (-18)		-16 (-13)		-8 (-5)		-5 (-5)		-13 (-13)
<半年前における予測>	<-33>		<-17>		<-12>				<-15>
うち 環境ビジネス実施企業	-23 (-12)		-13 (-9)		-9 (2)		-4 (0)		-9 (-13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-26 (-20)		-17 (-13)		-8 (-6)		-5 (-6)		-14 (-14)
日銀短観 全規模合計・全産業	-9	-6	-5	-1	0	2			

(注) ( ) 内は全国値

図5 近畿地域における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-14と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの提供価格DI (-8) を6ポイント下回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、すべての項目で全国を下回った。
- 先行きでは、提供価格DIはA環境汚染防止は横ばい、B地球温暖化対策は下落傾向であるが、C廃棄物処理・資源有効活用は上昇傾向にある (現在-10、10年先8)。



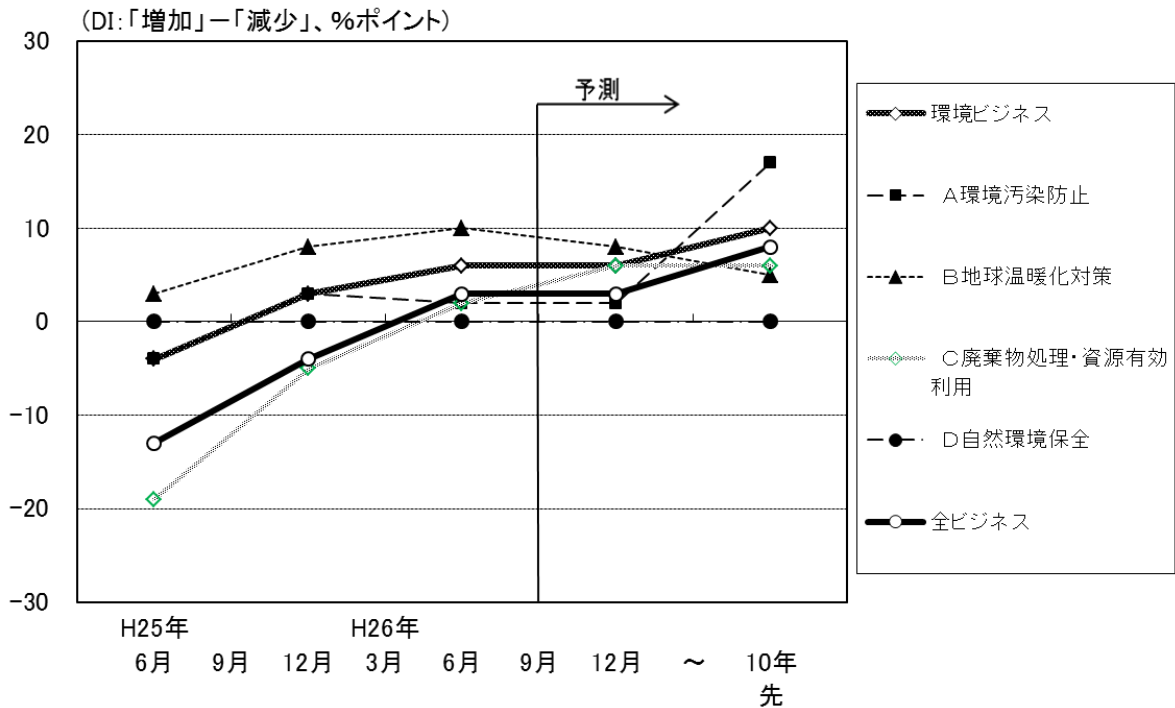
(d) 研究開発費

表11 近畿地域における研究開発費DI

	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-4 (-3)		3 (1)		6 (6)		6 (5)		10 (2)	
<半年前における予測>	<3>		<-3>		<2>				<2>	
A環境汚染防止	-4 (-7)		3 (-2)		2 (1)		2 (1)		17 (7)	
B地球温暖化対策	3 (4)		8 (4)		10 (8)		8 (8)		5 (4)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-19 (-12)		-5 (-7)		2 (3)		6 (2)		6 (-4)	
D自然環境保全	*** (5)		*** (0)		*** (17)		*** (20)		*** (16)	
全ビジネス	-8 (-9)		-4 (-4)		3 (2)		3 (3)		8 (7)	
<半年前における予測>	<-13>		<-7>		<0>				<11>	
うち 環境ビジネス実施企業	-2 (-2)		1 (0)		15 (10)		13 (11)		21 (15)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-9 (-10)		-5 (-4)		0 (0)		1 (2)		4 (5)	

(注) ()内は全国値

図6 近畿地域における研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは6と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、研究開発費DIは3ポイント上回った（前回3、今回6）。
- 環境ビジネスの4大項目の中で見ると、B地球温暖化対策とC廃棄物処理・資源有効活用は前回の値を上回った。
- 先行きでは、半年先においてはC廃棄物処理・資源有効利用が、10年先においてはA環境汚染防止が上昇傾向にある。

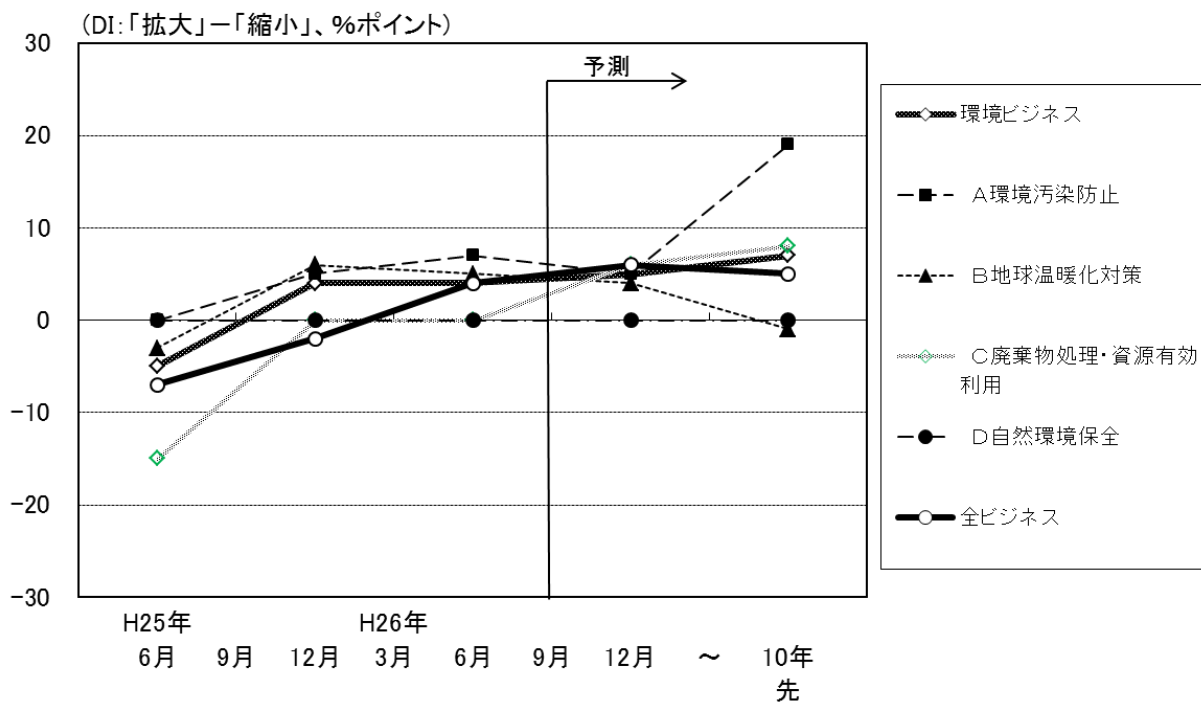
(e) 設備規模

表12 近畿地域における設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
						→ 予測				
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-5 (-2)		4 (3)		4 (4)		5 (6)		7 (4)	
<半年前における予測>	<2>				<1>				<2>	
A環境汚染防止	0 (-8)		5 (0)		7 (0)		5 (1)		19 (5)	
B地球温暖化対策	-3 (3)		6 (8)		5 (8)		4 (9)		-1 (7)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-15 (-8)		0 (-2)		0 (-1)		6 (2)		8 (-3)	
D自然環境保全	*** (8)		*** (4)		*** (10)		*** (10)		*** (15)	
全ビジネス	-7 (-6)		-2 (-1)		4 (2)		6 (5)		5 (5)	
<半年前における予測>	<-14>				<0>				<6>	
うち 環境ビジネス実施企業	0 (0)		4 (6)		17 (11)		19 (12)		18 (13)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-9 (-8)		-3 (-3)		2 (0)		3 (3)		1 (3)	

(注) ( ) 内は全国値

図7 近畿地域における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは4で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、同程度である（前回4、今回4）。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、A環境汚染防止の設備規模DIが全国の値を7ポイント上回っており、(全国0、近畿7)、先行きも上昇傾向にある。また、C廃棄物処理・資源有効利用も先行きは上昇傾向にある

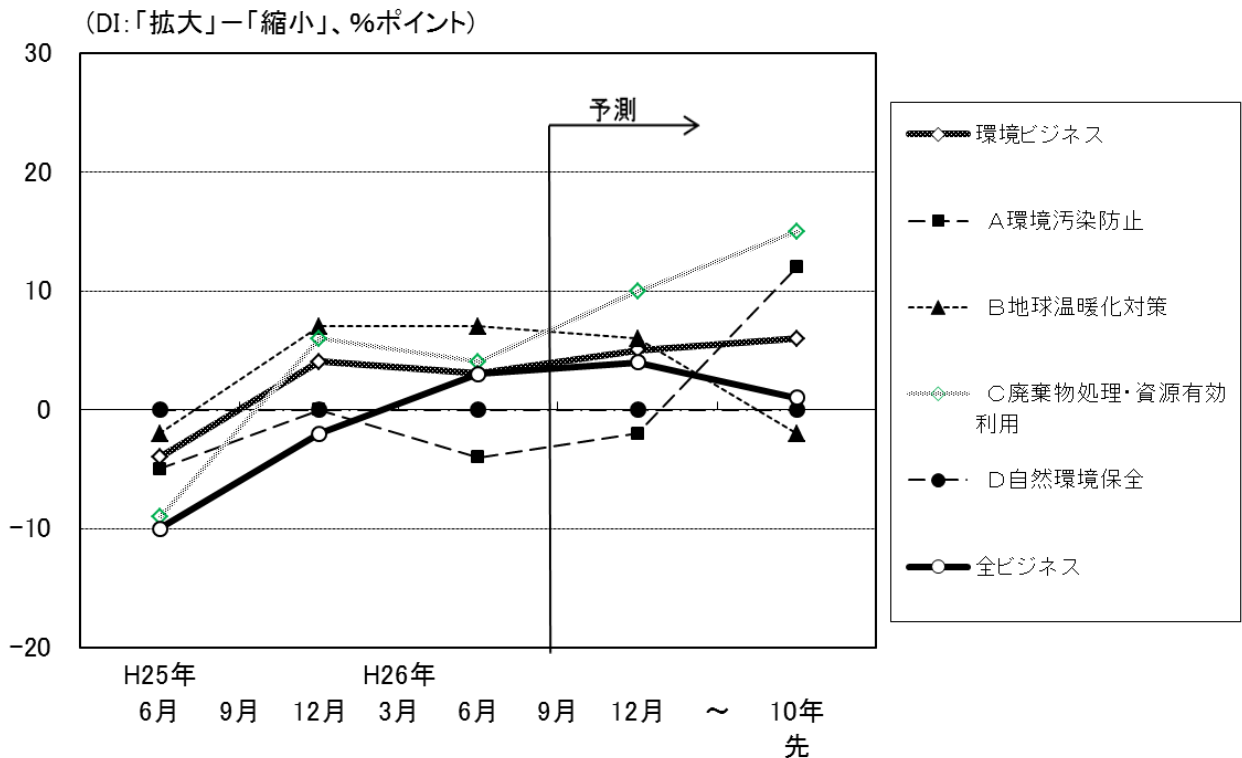
➤ (f) 人員体制

表13 近畿地域における人員体制DI

	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス	-4 (0)		4 (5)		3 (6)		5 (8)		6 (4)
<半年前における予測>	<6>		<-3>		<8>				<6>
A環境汚染防止	-5 (-8)		0 (1)		-4 (1)		-2 (4)		12 (7)
B地球温暖化対策	-2 (3)		7 (8)		7 (8)		6 (10)		-2 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-9 (-1)		6 (2)		4 (2)		10 (3)		15 (-7)
D自然環境保全	*** (10)		*** (2)		*** (15)		*** (20)		*** (26)
全ビジネス	-10 (-7)		-2 (-2)		3 (2)		4 (5)		1 (-1)
<半年前における予測>	<-10>		<-8>		<1>				<-2>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (-3)		6 (6)		12 (9)		12 (12)		9 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-8)		-4 (-4)		1 (0)		1 (3)		-2 (-2)

(注) () 内は全国値

図8 近畿地域における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは3であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。
- 前回調査と比較すると、人員体制DIは1ポイント下回っており（前回4、今回3）、また、前回調査時の6か月先の予測値（8）を5ポイント下回った。
- 環境ビジネスの4大項目をみると、いずれの項目でも前回調査と同程度か下回っている。また、全国と比べると、A環境汚染防止は、全国の値を5ポイント下回っている（全国1、近畿-4）。
- 先行きでは、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用で人員体制DIは上昇傾向がみられる。

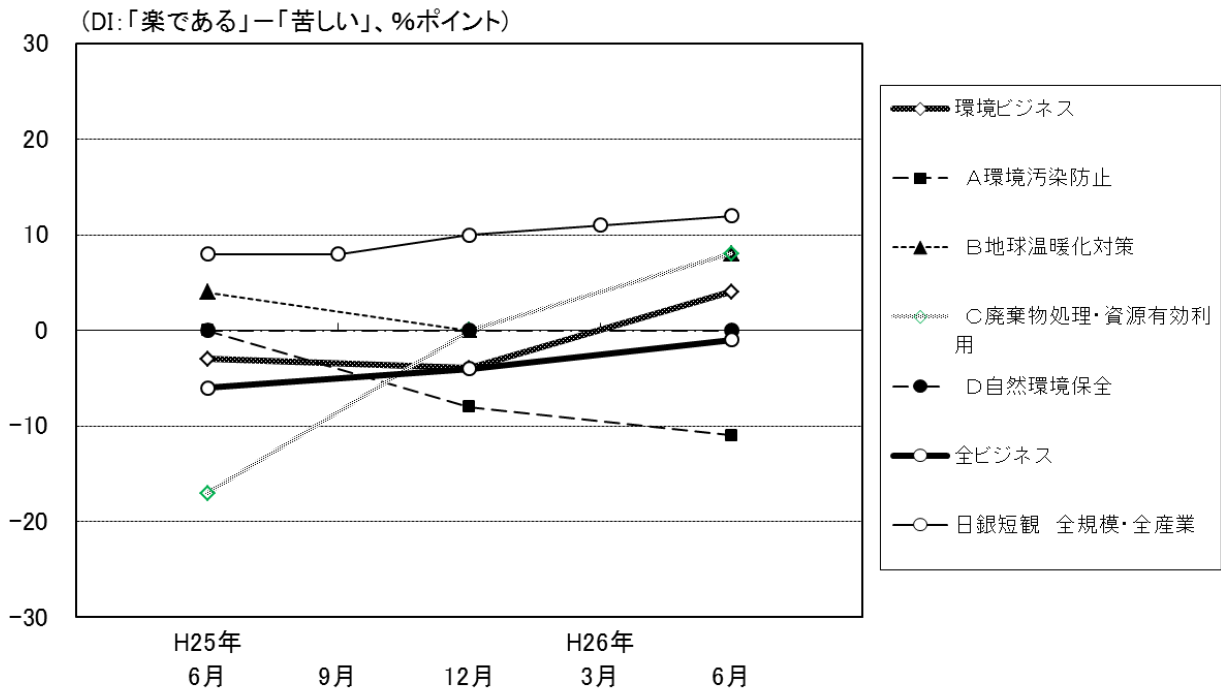
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 近畿地域における資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-3 (-1)		-4 (3)		4 (3)
A環境汚染防止	0 (-2)		-8 (5)		-11 (3)
B地球温暖化対策	4 (2)		0 (1)		8 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (-5)		0 (1)		8 (5)
D自然環境保全	*** (-4)		*** (-2)		*** (-17)
全ビジネス	-6 (-3)		-4 (0)		-1 (-1)
日銀短観 近畿地区	8	8	10	11	12

(注) () 内は全国値

図9 近畿地域における資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは4であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。
- 全ビジネスで見た資金繰りDIは-1であり、環境ビジネスの資金繰りDIが上回った。
- 環境ビジネスの4大項目の中でみると、A環境汚染防止では前回は3ポイント下回り、全国に比べ資金繰りが厳しい状況が見られるが、B地球温暖化対策及びC廃棄物処理・資源有効利用では前回調査を上回り、環境ビジネス全体でも全国の値も上回った。

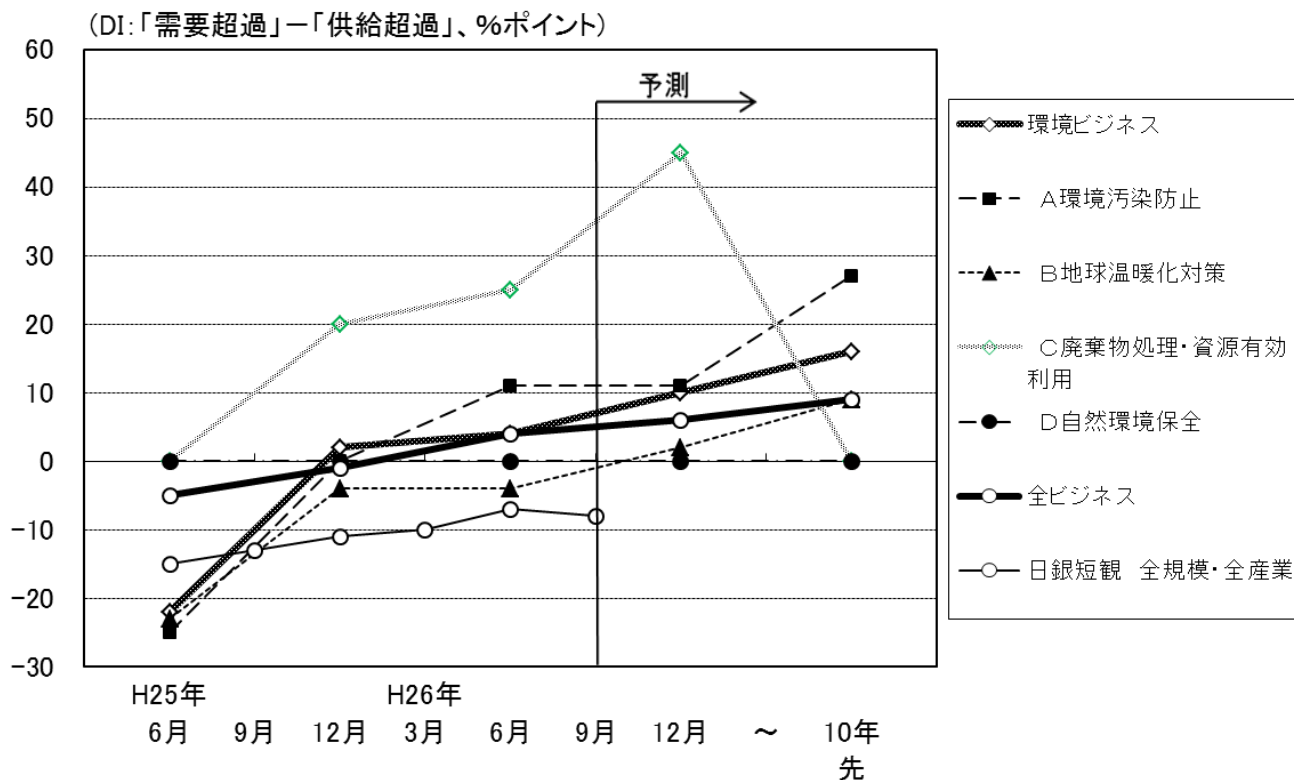
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 近畿地域における海外需給DI

	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)								
	→ 予測								
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-22 (-6)		2 (-2)		4 (3)		10 (4)		16 (15)
<半年前における予測>	<3>		<-16>		<4>				<5>
A環境汚染防止	-25 (-5)		0 (2)		11 (2)		11 (1)		27 (24)
B地球温暖化対策	-23 (-7)		-4 (-4)		-4 (2)		2 (3)		9 (12)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (-11)		20 (0)		25 (12)		45 (15)		*** (4)
D自然環境保全	*** (23)		0 ***		0 (13)		0 (13)		0 (14)
全ビジネス	-5 (-1)		-1 (0)		4 (4)		6 (6)		9 (11)
<半年前における予測>	<0>		<0>		<3>				<11>
うち 環境ビジネス実施企業	-11 (0)		-1 (0)		8 (6)		9 (8)		15 (17)
うち 環境ビジネス未実施企業	-2 (-1)		0 (1)		2 (4)		3 (5)		7 (9)
日銀短観 全規模合計・全産業	-15	-13	-11	-10	-7	-8			

(注) () 内は全国値

図10 近畿地域における海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは4であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 全国調査と比べると、環境ビジネス全体で1ポイント上回った(全国3、近畿4)。また、環境ビジネスの4大項目の中でみても、B地球温暖化対策を除き、全国調査を上回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネス全体では2ポイント上昇しており(前回2、今回4)、先行きも上昇傾向にある。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

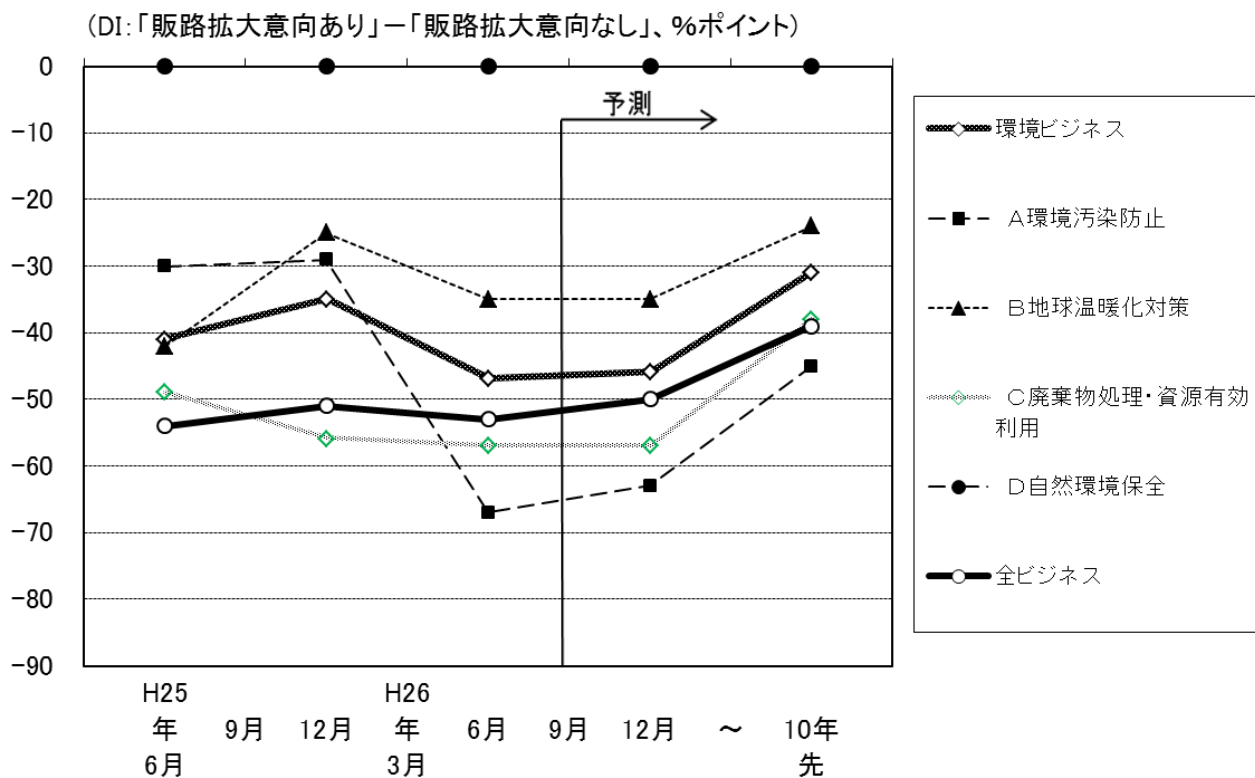
表16 近畿地域における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

						→ 予測			
	H25年 6月	9月	12月	H26年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	-41 (-50)		-35 (-51)		-47 (-49)		-46 (-47)		-31 (-36)
<半年前における予測>	<-38>		<-41>		<-35>				<-26>
A環境汚染防止	-30 (-44)		-29 (-37)		-67 (-38)		-63 (-35)		-45 (-19)
B地球温暖化対策	-42 (-54)		-25 (-54)		-35 (-49)		-35 (-47)		-24 (-36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-49 (-51)		-56 (-60)		-57 (-61)		-57 (-60)		-38 (-48)
D自然環境保全	*** (-62)		*** (-50)		*** (-30)		*** (-22)		*** (-13)
全ビジネス	-54 (-57)		-51 (-57)		-53 (-55)		-50 (-53)		-39 (-40)
<半年前における予測>	<-47>		<-52>		<-49>				<-35>
うち 環境ビジネス実施企業	-41 (-51)		-41 (-52)		-54 (-54)		-52 (-52)		-35 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-57 (-58)		-52 (-58)		-52 (-56)		-51 (-53)		-40 (-40)

(注) ( ) 内は全国値

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-47であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、A環境汚染防止では大幅にマイナスとなったが(全国-38、近畿-67)、他の項目では、海外への販売拡大意向は上回った。
- 先行きについては、環境ビジネス全体でも各項目においても、上昇傾向にある。



政府統計

# 環境省「平成26年6月環境経済観測調査」



本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

**【提出期限 平成26年6月30日】**

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別の回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアソシエーツ株式会社(以下「EIA社」といいます)に業務委託しますが、EIA社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

調査票番号  
東京都〇〇区  
△△ 丁目×-×  
～株式会社 御中  
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。  
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日 月 日 資本金 百万円  
売上高(もしくは営業収益) 百万円  
把握している環境の発展(進展)の主体決算の売上高を記入ください。  
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 窯業、土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 担当者名  
e-mail TEL

全員ご回答ください。

間1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況

良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス

現在	半年先	10年先	
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

全員ご回答ください。

間2. 貴社のビジネス全体の景況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

貴社のビジネス全体				
	現在	半年先	10年先	
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。				
(1) 景況	良い	1	1	1
	さほど良くない	2	2	2
	悪い	3	3	3
(1)～2 景況判断の要因				
(2) 業界の国内需給	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
(3) 提供価格(注)	上昇	1	1	1
	もろあい(横ばい)	2	2	2
	下落	3	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	減少	3	3	3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(6) 投入する人員体制(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である	1		
	さほど苦しくない	2		
	苦しい	3		
■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。				
<海外向けの事業を実施している場合>				
(8) 業界の海外需給	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
<海外向けの事業を実施していない場合>				
(9) 海外販路拡大の意向	販路拡大意向あり	1	1	1
	わからない/未定	2	2	2
	販路拡大意向なし	3	3	3

全員ご回答ください。

間3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。

当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	→ 間3-1へ
2. ない	→ 間4へ

間3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

間3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)を併せてご記入ください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③			
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	%	%	%		
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1	1	1
さほど良くない	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。					
需要超過	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3
上昇	1	1	1	1	1
もろあい(横ばい)	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3
増加	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3
拡大	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3
楽である	1				
さほど苦しくない	2				
苦しい	3				
需要超過	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3
販路拡大意向あり	1	1	1	1	1
わからない/未定	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3

全員ご回答ください。

間4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
↓ (2)～(4)にご回答ください。	↓ (5)にご回答ください。	

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号にご記入ください。


(3) 実施したい環境ビジネスの理由

間4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。


(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

間4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成	平成	平成
年 月 年 月 年 月	年 月 年 月 年 月	年 月 年 月 年 月
場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)

(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。

- 1. 収益性が見込めない
- 2. 市場として発展性が見込めない
- 3. 既存事業との関連性が少ない
- 4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 5. 関連情報が不十分
- 6. その他  
→ 具体的に:

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。

2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。(ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた年平均ベースでご判断ください。(エ)業種分類等は別冊を参照ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コードおよび記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同梱連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。  
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>



## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

### 3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良かったため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

### 4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例

### 環境省「平成26年6月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてはエム・アル・アイサーチ・ソリューションズ株式会社(以下「委託先」といいます)に業務委託しますが、委託先との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

**調査票番号**  
100-8975-330-6018  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
さいたま市中央区新幹線11-2  
環境株式会社  
(虚名)

前回答者もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。  
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

**回答日、会社及び担当について下欄内に記入ください。**

ご回答日	6月8日	資本金	1,300万円
売上高(もしくは営業収益)※ ※現在の事業の決算(簿記)の最終決算の売上高を記入ください。	500万円		

**主要業種** 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙・パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 情報業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

**担当部署** 総務部環境グループ **担当者名** 環境 花子

**e-mail** kankyo@kankyo... **TEL** 03-3581-3351

**図1. 我が国の環境ビジネス全体**

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例：A-1)をご記入ください。最も当てる番号に○をつけてください。

	現在	半年先	10年先	
良い	0	1	1	
さほど良くない	2	0	2	
悪い	3	3	3	

→ A-1 B-2 C-3

**図2. 貴社のビジネス全体の状況等**

貴社のビジネス全体において、(1)~(7)及び(8)または(9)について最も当てる番号を選択し、(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

	現在	半年先	10年先
(1) 状況	0	1	1
良い	0	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 状況  
良い 0 1 1  
さほど良くない 2 2 2  
悪い 3 3 3

(1)~2 業界判断の要因

「1」業界において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てる理由は別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。	1	4	6	6
	13	11		

**図3. 環境ビジネスの実施の有無**

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	2. ない
0	0

→ 図3-1へ

**図4. 今後実施したい環境ビジネス**

(1) 実施したい環境ビジネスの有無  
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
0	0	0

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを削って実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。	A-2	A-3	C-3
---	-----	-----	-----

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

図4(2)において回答した環境ビジネスを実施しない理由について、当てる番号を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。	1	3	11
	1	12	13
	5	22	

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

図4(2)において回答した環境ビジネス実施について、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかの記入でも構いません。)	平成 27年 10月	平成 30年 4月	平成 年 月
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選択し、ご記入ください。	東京(149番記入)	東京(149番記入)	東京(149番記入)
	12	48	49

(1)で実施したい環境ビジネスがない、「わからない」理由

- 収益性が見込めない
- 市場として発展性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備、資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他

より具体的に:

**図5. 我が国の環境ビジネス海外展開**

(8) 海外展開の意向

必要超過	0	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(9) 海外展開拡大の意向

必要超過	0	1	1
ほぼ均衡	2	2	2
供給超過	3	3	3

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。